

令和 8 年度

神川町水道事業会計予算書

第 号議案

令和 8 年度神川町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度神川町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5, 7 0 0 戸
(2) 総 給 水 量	1, 7 8 3, 5 0 0 m ³
(3) 一日平均給水量	4, 8 8 6 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	3 0 5, 2 5 3 千円
第 1 項 営業収益	2 3 8, 5 6 2 千円
第 2 項 営業外収益	6 6, 6 8 9 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	3 0 2, 0 1 1 千円
第 1 項 営業費用	2 9 2, 7 9 8 千円
第 2 項 営業外費用	5, 4 6 2 千円
第 3 項 特別損失	7 5 1 千円
第 4 項 予備費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,104千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,049千円及び当年度分損益勘定留保資金56,055千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	75,700千円
第1項 企業債	71,500千円
第2項 負担金	4,200千円

支 出

第1款 資本的支出	140,804千円
第1項 建設改良費	99,529千円
第2項 企業債償還金	41,275千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	71,500千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借入れ る政府資金及び地方公共 団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合 には、債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政その他の都 合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは 低利に借換えることができる。
計	71,500千円			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,654千円

(一般会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,591千円である。

令和8年3月 日提出

神川町長 櫻 澤 晃

令和 8 年 度

神川町水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度神川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（予算第 3 条）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			305,253	
	1 営業収益		238,562	
		1 給水収益	231,948	水道料金
		2 その他営業収益	6,614	手数料、雑収益、消火栓維持管理費負担金、加入金
	2 営業外収益		66,689	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	50,591	一般会計補助金（物価高騰対策、簡水企業債元金償還）
		3 長期前受金戻入	13,533	
		4 雑収益	2,564	下水道会計負担金、賠償金
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却収益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			302,011	
	1 営業費用		292,798	
		1 原水及び浄水費	89,950	浄水施設に係る維持管理費（委託料、薬品費、受水費等）
		2 配水及び給水費	29,200	配水施設に係る維持管理費（委託料、動力費等）
		3 総係費	86,311	事業全般に係る維持管理費（人件費、委託料、修繕費等）
		4 減価償却費	86,837	
		5 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		5,462	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,877	企業債利息
		2 消費税	2,535	
		3 雑支出	50	
	3 特別損失		751	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	750	
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

資本的收入及び支出（予算第4条）

資本的收入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			75,700	
	1 企業債		71,500	
		1 企業債	71,500	地方債
	2 負担金		4,200	
		1 他会計負担金	4,200	消火栓設置工事費一般会計負担金

資本の支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			140,804	
	1 建設改良費		99,529	
		1 配水設備工事費	91,962	配水設備工事費（委託料、工事請負費）
		2 営業設備費	7,567	量水器購入費、固定資産購入費
	2 企業債償還金		41,275	
		1 企業債償還金	41,275	

令和8年度予定キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和8年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	4,372,000	△ 2,808,000	△ 7,180,000
2 営業活動から得た現金・預金への当年度純利益の調整			
(1) 有形及び無形固定資産の減価償却費	88,585,000	86,837,000	△ 1,748,000
(2) 固定資産除却費	500,000	500,000	0
(3) 引当金の増減額			
・貸倒引当金	100,000	100,000	0
・その他の引当金		1,046,000	1,046,000
(4) 長期前受金戻入	△ 12,969,000	△ 13,533,000	△ 564,000
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,706,000	2,877,000	△ 829,000
(6) 利益及び配当金の受取額 (△)	△ 1,000	△ 1,000	0
(7) 営業活動による資産及び負債の増減			
・売上債権 (未収金) の増加 (△) ・減少	2,335,880		△ 2,335,880
・たな卸資産 (貯蔵品) の増加 (△) ・減少	△ 323,000		323,000
・その他流動資産の増加 (△) ・減少			
・未払金の増加・減少 (△)	2,159,000	376,000	△ 1,783,000
・前受金の増加・減少 (△)			
・預り金の増加・減少 (△)			
・その他流動負債の増加・減少 (△)			
(8) その他調整 (営業活動以外のもの)			
・受取利息	1,000	1,000	0
・利息の支払額 (△)	△ 3,706,000	△ 2,877,000	829,000
・不用品売却原価 (△)			
・固定資産の売却損・益 (△)			
■ 営業活動から得た現金・預金	84,759,880	72,518,000	△ 12,241,880

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和8年度	対前期増減
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 51,728,000	△ 90,480,000	△ 38,752,000
2 上記1実施に係る補助金、負担金等収入	1,540,000	4,200,000	2,660,000
3 固定資産の売却による収入支出			
4 補償金			
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減			
(2) 投資活動に伴う未払金等の債権の増減			
■ 投資活動から得た現金・預金	△ 50,188,000	△ 86,280,000	△ 36,092,000
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の発行		71,500,000	71,500,000
2 企業債の償還 (元金分)	△ 43,116,000	△ 41,275,000	1,841,000
3 出資金			
■ 財務活動から得た現金・預金	△ 43,116,000	30,225,000	73,341,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 8,544,120	16,463,000	25,007,120
V 現金及び現金同等物の期首残高	167,767,296	159,223,176	△ 8,544,120
VI 現金及び現金同等物の期末残高	159,223,176	175,686,176	16,463,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 4	2,295	17,042	13,309	32,646	6,008	38,654
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1) 4	2,295	17,042	13,309	32,646	6,008	38,654
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 4	2,101	16,713	12,441	31,255	5,988	37,243
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1) 4	2,101	16,713	12,441	31,255	5,988	37,243
比 較	損益勘定支弁職員		(0) 0	194	329	868	1,391	20	1,411
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(0) 0	194	329	868	1,391	20	1,411

備考 () 内は、定年前短時間勤務再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の合計 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当
	本 年 度	528	1,056	746	0	441	176	4,623	3,794	240	1,705
	前 年 度	474	1,056	365	150	282	176	4,408	3,618	240	1,672
	比 較	54	0	381	△ 150	159	0	215	176	0	33

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 4		17,042	12,419	29,461	5,547	35,008
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 4		17,042	12,419	29,461	5,547	35,008
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 4		16,713	11,635	28,348	5,488	33,836
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 4		16,713	11,635	28,348	5,488	33,836
比 較	損益勘定支弁職員		() 0		329	784	1,113	59	1,172
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 0		329	784	1,113	59	1,172

備考 () 内は、定年前短時間勤務再任用職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当
	本 年 度	528	1,056	746	0	441	176	4,140	3,387	240	1,705
	前 年 度	474	1,056	365	150	282	176	3,970	3,250	240	1,672
	比 較	54	0	381	△ 150	159	0	170	137	0	33

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	2,295		890	3,185	461	3,646
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1)	2,295		890	3,185	461	3,646
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	2,101		806	2,907	500	3,407
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1)	2,101		806	2,907	500	3,407
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	194		84	278	△ 39	239
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(0)	194		84	278	△ 39	239

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当
	本 年 度							483	407		
	前 年 度							438	368		
	比 較							45	39		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	329	給与改定に伴う増減分	511	改訂状況 前年度 給料の改定率 3.0 % 給料改定実施時期 12 月	
		普通昇給に伴う増加分	73	平均昇給率 0.43 %	昇給月 4月 2人 7月 人 10月 人 1月 人 その他 人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 255	異動等に伴う減額	
職員手当	868	制度改正に伴う増減分	553	扶 養 管 理 職 地 域 373 住居手当 時間外 通勤手当 期末手当 91 勤勉手当 89 児童手当 退職手当	
		その他の増減分	315	扶 養 54 管 理 職 地 域 8 住居手当 △ 150 時間外 159 通勤手当 期末手当 124 勤勉手当 87 児童手当 退職手当 33	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額	353,500 円	
	平均給与月額	407,658 円	
	平均年齢	51.0 歳	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	345,300 円	
	平均給与月額	338,362 円	
	平均年齢	43.1 歳	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政 職	備 考
高 校 卒	213,100 円	213,100 円	
短 大 卒	225,600 円	225,600 円	
大 学 卒	237,600 円	237,600 円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職						備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日現在	6 級	1	25	2 級			
	5 級	1	25	1 級			
	4 級	1	25				
	3 級	1	25	計	4	100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	1 課長の職務	1 課長補佐の職務	1 主査の職務	1 主任の職務	1 主事の職務	1 主事補の職務

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に関わる職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	月 (人)			
		月 (人)			
	比率 (A) / (B) (%)				
	特別昇給に係わる職員数 (人)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に関わる職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	月 (人)			
		月 (人)			
	比率 (A) / (B) (%)				
	特別昇給に係わる職員数 (人)				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	()	(2.45) 4.65	() 内は定年前短時間 勤務再任用職員
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	()	(2.40) 4.60	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	()	(2.45) 4.65	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月)	25年勤続の者 (月)	35年勤続の者 (月)	最高限度額 (月)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度神川町水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 108,107,908

ロ 建物 207,858,290

減価償却累計額 △ 150,428,184 57,430,106

ハ 構築物 4,516,741,711

減価償却累計額 △ 2,843,919,968 1,672,821,743

ニ 機械及び装置 1,083,792,502

減価償却累計額 △ 878,839,633 204,952,869

ホ 車両及び運搬具 11,654,044

減価償却累計額 △ 9,285,389 2,368,655

ヘ 工具器具及び備品 3,430,476

減価償却累計額 △ 3,241,901 188,575

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 2,045,869,856

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計 36,000

固定資産合計 2,045,905,856

2 流動資産

(1) 現金預金 175,686,176

(2) 未収金 22,322,985

(3) 貸倒引当金 △ 1,928,470 20,394,515

(4) 貯蔵品 1,017,960

(5) 前払金 0

(6) その他流動資産 0

流動資金合計 197,098,651

資産合計

2,243,004,507

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

148,586,328

(2) 他会計借入金

0

(3) 引当金

0

固定負債合計

148,586,328

4 流動負債

(1) 企業債

42,074,801

(2) 他会計借入金

0

(3) 未払金

32,881,305

(4) 引当金

2,803,000

(5) その他流動負債

545,020

流動負債合計

78,304,126

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,030,711,594

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 707,499,798

繰延収益合計

323,211,796

323,211,796

負債合計

550,102,250

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		900,088,222	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	0	0	
資本金合計			900,088,222
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県支出金	0		
ロ 町支出金	0		
ハ 分担金	0		
ニ 負担金	1,697,500		
ホ 寄付金	0		
ヘ 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		1,697,500	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,370,000		
ロ 建設改良積立金	718,563,461		
ハ 損益勘定留保資金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	28,183,074		
利益剰余金合計		791,116,535	
剰余金合計			792,814,035
資本合計			1,692,902,257
負債資本合計			2,243,004,507

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

●有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法 その他 定額法

・主な耐用年数

建物30～50年 構築物20～60年 機械及び装置 8～20年 車両及び運搬具3～5年 工具器具及び備品5～15年

(2) 引当金の計上方法

●退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

●賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

●貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度神川町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	194,776,000		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他の営業収益	<u>3,277,000</u>	198,053,000	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	67,130,000		
(2)配水及び給水費	23,380,000		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	89,886,000		
(5)減価償却費	88,585,000		
(6)資産減耗費	<u>500,000</u>	<u>269,481,000</u>	
営業利益			△ 71,428,000
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,000		
(2)他会計補助金	64,863,000		
(3)長期前受金戻入	12,969,000		
(4)雑収益	<u>3,697,000</u>	81,530,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,706,000		
(2)雑支出	<u>1,331,000</u>	<u>5,037,000</u>	<u>76,493,000</u>
経常利益			5,065,000

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益 1,000 1,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損 0 0 1,000

当年度純利益

4,372,000

前年度繰越利益剰余金

26,619,074

その他の未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

30,991,074

令和7年度神川町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		108,107,908
ロ 建物	207,858,290	
減価償却累計額	△ 148,495,184	59,363,106
ハ 構築物	4,426,761,711	
減価償却累計額	△ 2,776,035,968	1,650,725,743
ニ 機械及び装置	1,083,792,502	
減価償却累計額	△ 862,828,633	220,963,869
ホ 車両及び運搬具	11,654,044	
減価償却累計額	△ 8,276,389	3,377,655
ヘ 工具器具及び備品	3,430,476	
減価償却累計額	△ 3,241,901	188,575
ト 建設仮勘定		0

有形固定資産合計 2,042,726,856

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計 36,000

固定資産合計 2,042,762,856

2 流動資産

(1) 現金預金		159,223,176
(2) 未収金	22,322,985	
(3) 貸倒引当金	△ 1,828,470	20,494,515
(4) 貯蔵品		1,017,960
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0

流動資金合計 180,735,651

資産合計

2,223,498,507

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

119,161,882

(2) 他会計借入金

0

(3) 引当金

0

固定負債合計

119,161,882

4 流動負債

(1) 企業債

41,274,247

(2) 他会計借入金

0

(3) 未払金

32,505,305

(4) 引当金

1,757,000

(5) その他流動負債

545,020

流動負債合計

76,081,572

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,026,511,594

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 693,966,798

繰延収益合計

332,544,796

332,544,796

負債合計

527,788,250

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		900,088,222	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	0	0	
資本金合計			900,088,222
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県支出金	0		
ロ 町支出金	0		
ハ 分担金	0		
ニ 負担金	1,697,500		
ホ 寄付金	0		
ヘ 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		1,697,500	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,370,000		
ロ 建設改良積立金	718,563,461		
ハ 損益勘定留保資金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	30,991,074		
利益剰余金合計		793,924,535	
剰余金合計			795,622,035
資本合計			1,695,710,257
負債資本合計			2,223,498,507